

# 平成21年度県税歳入補正予算について

補正予算見積総額 116億2千万円(7.9%)  
(当初 1,477億円 補正後 1,360億8千万円)  
・対前年度決算比 462億8,369万円(25.4%)  
・景気の低迷を受け法人二税で大幅な減収となる。

## 《主な増額補正税目》

個人県民税 + 12億3,210万円(+2.5%)  
(当初 500億8,260万円 補正後 513億1,470万円)  
所得割・均等割 + 9億7,900万円(+2.0%)  
(当初 496億8,430万円 補正後 506億6,330万円)  
配当割 + 4,490万円(+11.9%)  
(当初 3億7,670万円 補正後 4億2,160万円)  
株式等譲渡所得割 + 2億0,820万円(+963.9%)  
(当初 2,160万円 補正後 2億2,980万円)  
(要因) 景気低迷に伴う給与所得の減少などによる減収が、当初で予想したよりも減少幅が小さかったため。

県民税利子割 + 2億5,880万円(+25.2%)  
(当初 10億2,660万円 補正後 12億8,540万円)  
(要因) 当初予想した金融危機以降の銀行預金利子の金利低下の影響が予想より少なかったため。

自動車税 + 1億8,150万円(+1.0%)  
(当初 189億8,520万円 補正後 191億6,670万円)  
(要因) 当初は、景気低迷やガソリン価格高騰により軽自動車への乗換や車を手放す傾向が強まるものと見込んだところ、予想よりも減少額が小さかったため。

不動産取得税 + 1億7,520万円(+3.6%)  
(当初 49億0,490万円 補正後 50億8,010万円)  
(要因) 非木造の新築家屋において複数の大型商業施設の評価額が当初予想を上回ったため。

## 《主な減額補正税目》

法人二税 117億1,250万円(29.6%)  
(当初 396億0,130万円 補正後 278億8,880万円)  
法人県民税 27億5,960万円(33.1%)  
(当初 83億3,660万円 補正後 55億7,700万円)  
法人事業税 89億5,290万円(28.6%)  
(当初 312億6,470万円 補正後 223億1,180万円)  
(要因) リーマンブラザーズ破綻以降の世界的な金融危機の深刻化を背景に百年に一度の世界同時不況の影響を受け、製造業を中心として企業収益の悪化が当初予想を大きく上回ったため。

軽油引取税 7億5,630万円(6.2%)  
(当初 121億6,880万円 補正後 114億1,250万円)  
(要因) 景気の低迷に伴い軽油需要が大きく後退したため。

自動車取得税 5億3,680万円(16.2%)  
(当初 33億1,310万円 補正後 27億7,630万円)  
(要因) エコカー減税対象車の割合が増加したことから、課税件数および平均税額が減少したため。

地方消費税 4億5,250万円(3.9%)  
(当初 117億0,120万円 補正後 112億4,870万円)  
(要因) 景気の低迷による消費の後退が当初予想より大きかったため。

## (参考) 《県税以外の歳入》

地方消費税清算金 11億3,000万円(4.6%)  
(当初 245億2,300万円 補正後 233億9,300万円)  
(要因) 景気低迷による消費の後退が全国払込額でも予想より減少したため。